

Chapter 1. Brexit 後の EU における アジアとの連携

——「イリベラル・デモクラシー
(非自由主義的民主主義)」は中国と結ぶか?——

羽場久美子*

はじめに: Brexit 後の EU におけるアジアとの連携

アメリカのトランプ政権の4年間の混迷、イギリスのEUからの離脱、中国の経済的・軍事的成長と権威主義的な傾向などにより、今や「Gゼロ時代」(イアン・ブレマー)¹⁾、と呼ばれる時代に突入している。2020年に起こったコロナ危機も、そうした傾向を促進する形で働いているように見える。

すなわち、コロナ禍は、欧州・アメリカ・ラテンアメリカの先進地域で急速に拡大する一方、アジアやアフリカでは、インドやASEANの一部を除き拡大が抑えられ、現段階では、先進国危機を促進する方向で推移している。EUにおいても、イギリス離脱の打撃は予想以上に大きい。2021年1月、アメリカではバイデン政権が正式に発足し、欧州各国は、これを期待を持って迎えた。バイデン政権は、パリ協定、WHOなど国際協力の枠組に次々に復帰し、コロナ対策やワクチン接種にも積極的に取り組み始めているが。しかし国内の分断をどこまで克服できるかはまだ予断を許さない。

本論文では、2010年以降の、米欧の経済的停滞と、2016年以降のイギリス

* 青山学院大学名誉教授

1) イアン・ブレマー、北沢格訳『「Gゼロ」後の世界——主導国なき時代の勝者はだれか』2012年。

の EU 離脱、トランプ政権の誕生、さらに 2020 年のコロナ危機を踏まえながら、そうした先進国危機はどの時点から起こり、何が問題なのかを、冷戦終焉後の 30 年に焦点を当てつつ考えてみたい。特に、ヨーロッパが、コロナ危機によりアメリカと共に世界最大の死者を出しつつも、EU はその規範力と、成長するアジアとの連携によって、Brexit の危機や内なるポピュリズムやゼノフォビア（外国人嫌い）というナショナリズムの危機を脱することができるか、について検討する。中でも、今回バイデンが 2020 年 1 月 20 日に、大統領就任演説で、アメリカの分断の解消について語ったと同様、グローバリゼーションを格差・貧困の拡大による、EU 内の分断の解消をどう実現していくか、地域内格差の是正や、内なるゼノフォビアやポピュリズムの克服、広範な社会福祉と国家財政の疲弊による、社会福祉ナショナリズムをどう克服していくか、移民や難民の受け入れにより、国家と地域の再生がどう実現していくか、困難な課題が山づみである。それらは、現在の EU の財政だけでは処理しきれない問題だからこそ、価値や規範が異なっても、成長するアジアとりわけ中国・ASEAN/日本との連携により、危機を脱することは、EU が世界でその回復力と規範力によりリーダーシップを取り続けるための保証であるだけでなく、EU が世界的危機、特に先進国危機の中で生き残り、再生するためにも不可欠である。

ゆえに本稿では、1) ヨーロッパが、イギリスの EU 離脱を超え、生き残りをかけて再生するためには何が必要か、2) 特に EU やアメリカが内部の分断を超えて再統一するためには、強力なレジリエンス（回復力）、規範力・経済力を再興させる必要があること。3) 第 1 次世界大戦、第 2 次世界大戦、冷戦の終焉、に匹敵する 2020 年のコロナ危機後、21 世紀における新しい国際秩序をいかに再構築することができるだろうかを考える。それはこの 200 年を引っ張ってきた「欧米近代」を超え、「21 世紀型の新しい価値」が求められる必要がある。

仮説として、それは、植民地主義を超え、白人によるリーダーシップを超えて、あらたに世界に受け入れられるような Global South の理念（脱植民地化の規範力）、国連の SDGs の諸政策と連携した、多様性の中の統合や移民・難民・マイノリティとも結びうるような規範力、それを実行するためのアジアの経済

力、情報網、5G などの IT 力との連携——すなわち EU、アメリカ、アジアのハイブリッドな連携——の模索により、何より、危機に対する強靱なレジリエンス（回復力）と結びついた、新たな地域協力、Trans-Regional な地域共同として現われるのではないだろうか。これらについて以下検討していく。

〈イギリスの EU 離脱による EU への打撃とアジアへの接近〉

当初は、イギリスが EU から離脱することに対し、EU にも楽観論があった。

しかし、人口 6600 万人、GDP 2 兆 8000 億ドルのイギリスが EU から離脱することにより、イギリスのみならず EU の側も、深刻な予算不足と財政危機に陥っている。イギリスやドイツは EU への拠出が多い国の筆頭であるが、その片方のイギリスが抜けたことで、EU は、イギリスに代わる拠出金の確保に向け、オーストリア、オランダ、スウェーデン、デンマークなど、北欧の国々の財政協力と負担増大を提案した。しかし現状では 4 か国ともイギリスに代わる財政負担拡大の提案に対し、撤回要求を提出したのである²⁾。

イギリスの EU 離脱に対し、その穴埋めとして、この間 EU は、EU・日本の EPA の締結や、中国との経済関係強化に力を注いできた。EU はさらにインドとも、2005–06 年以降関係を深めてきた。さらにインドネシアなど、ASEAN 主要国との関係も強め、5 億人市場、18 兆 7000 億ドルの市場を守ろうとしている。

しかしイギリスが抜けることで、EU が、5 億人市場から 4 億 3000 万人市場、15 兆 9000 億ドルへと縮小する痛手は、予想以上に大きい。加えて EU の中も一枚岩ではない。中東欧諸国：ハンガリーやポーランド、あるいは南東欧バルカン地域などは、自国のセキュリティや経済発展の観点から、西欧諸大国より、中国や ASEAN など、アジアと結ぶ傾向が、EU 中心部より強い傾向がある。また EU 内の諸大国、特にドイツも、経済の再編を含め、イギリスの EU 離脱

2) 「EU 予算、英離脱で紛糾 穴埋め、合意できず首脳会議閉会「儉約 4 国家」負担増拒否」朝日新聞 Digital, 2020 年 2 月 23 日

の損失を、アジアとの連携で埋めようとしてきた³⁾。

こうした中、2018年12月末に日EU EPAが締結され、第一義的に日本との関係強化によりイギリスのEU離脱のマイナスを償おうとした。しかしイギリス側も、この間、旧英連邦である、インド、オーストラリア、香港との関係を強めようとし、EUとイギリスとの間で、アジアとの連携の競争が始まっている。

当初は、5億人市場から抜けることにより、イギリスが最も大きな打撃を受け、EUによるヨーロッパの大市場の優位性はグローバリゼーションの中で揺るがないと考えていたEUであるが、現実にEU第2位のGDPを持つイギリスが抜けることで、財政、社会保障、農業政策、という3大重要政策において大きな難題を抱え始めた。

さらに重要政策である軍事・安全保障面でも、イギリスが抜けアメリカのトランプ政権とEUとの関係が必ずしも良くない中、フランス1国でEUの安全保障を担うには負担が大きすぎ、イギリスに代わる安全保障・軍事面を肩代わりできる国がない状況に至っている。これに追い打ちをかけたのが、欧州・アメリカ・ラテンアメリカでの新型コロナウイルスの感染爆発とその継続、インド・ASEANの一部を除く、アジアでの感染の低さと、中国の医療支援、経済連携、IT連携と、米中対立の激化によるアジアとの連携の不透明さである。

本稿ではEUが、民主主義・自由主義・市場経済という規範を高く掲げつつも、Brexitやトランプ政権誕生・ポピュリズムやゼノフォビアという民主主義システムの中から現れている状況の混迷を見据え、その原因を分析しつつ、経済成長しコロナ危機を克服ないし少なくとも抑制し続けているアジアのシステムや生活様式を検討し、そこと結ぶことで現状の混迷の脱皮を図るという、ハイブリッドな努力が、21世紀の歴史の転換点において必要となってきたのではないかと考える。

3) W. Ting, *EU-China Relations After Brexit, The Implications of Brexit For East Asia*, Springer, 2018. T. Summers, *Brexit: Implications for EU-China Relations*, Chatham House: Royal Institute of International Affairs, 2017. Chathamhouse.org

本論文では、イギリスの EU 離脱後、力の弱まりや内部の分断、コロナ禍の爆発を含む様々な問題を抱えつつ再浮上しようとする EU、特に分断と異質の象徴のように見える東の中東欧諸国に焦点を当てつつ、今後中国をはじめとするアジアの国々と提携することで、いかに難題を克服しようとしているのか、今後 EU 内の分断は拡大していくのか、それともアジアとの連携により現状を打開できるのか、さらに混迷は深まっていくのか⁴⁾を、主に国際政治経済の側面から分析し、EU・アジアの困難さとともに、EU が G ゼロ時代に規範力・経済力で世界をリードしていくためにはアジアとの連携が不可欠になってきているという仮説を立て検証していく。

本稿では EU の側からは比較的盲点となってきた、21 世紀の EU の新加盟国中東欧が、EU の中心部以上に中国との関係を強化していることに着目する。

特に国際政治の観点から Brexit 後のイギリス・EU・中東欧という三者関係の変容と、中東欧が生き延び発展するための手段として、イギリス・EU に代わる支援をアジア、特に中国のインフラ整備や投資・IT 力拡大という 3 つの I (Infrastructure, Investment, IT) と医療・ワクチンに求め、自国及び自地域の再生を図ろうとしている点を、歴史的・地政学的背景も概観しつつ論じ、EU 統合の力関係の東へのシフトとアジアとの連携による再生の意味及び危うさについても、検討する。

1. EU 拡大後のアジアとの関係強化

EC/EU は、冷戦終焉後 31 年の流れの中で、21 世紀に入ってから 3 回の拡大、すなわち 2004 年、2007 年、2013 年の拡大により、旧ソ連の影響下にあった中東欧 11 か国を EU に包摂し、地理的にも大きく東に広がった。2004 年-2013 年の 28 か国への EU 拡大により、EU はアメリカを凌いで世界最大の経済圏となり、2010-12 年のユーロ危機まで、世界経済のトップを占めた。

4) J. Men, “The EU and China: mismatched partners?” *Journal of Contemporary China*, Taylor & Francis, 2012. A. Michalski, Z. Pan, “Role dynamics in a structured relationship: the EU-China strategic partnership”, *JCMS: Journal of Common Market Studies*, 2017—Wiley Online Library.

しかしユーロ危機以降（2010–2012年）、世界経済競争の激化のなかで、EU内では長期にわたる格差の拡大と小さな政府を中心とする社会保障や医療の削減が始まり、国民の負担が増大した。このことが各国国民の間に生活不安と不満を蔓延させることになり、ポピュリズム醸成の基盤を拡大していった。

またリーマンショックとユーロ危機に相前後するように、世界経済における中国とインドの成長が始まった。特に中国の成長と「一帯一路戦略(BRI)」は、その後EU内中東欧への「16+1」→「17+1」政策を生み出し、EUの東の境界地域に、中国がインフラ整備・投資・貿易・鉄道敷設などの形で入り込み始め、中東欧・南欧にとってはEU内の東の後背地としてなかなか進まなかった自国の経済発展の兆しが見え始めた。このことが逆にEU内部における分断を促進する要素にもなった。

またイギリスのEU離脱をめぐる2016–19年末の混乱は、イギリスと共にEU内の求心力をも弱め、南欧や新加盟国の欧州懐疑主義を促進することとなった。

〈欧州コロナ危機による中国プレゼンスの加速〉

2020年1月31日、イギリスのEU離脱後、欧州のコロナ危機の爆発的拡大が始まった。イタリア、スペインから始まったコロナ危機は、フランス、イギリス、ドイツ、ベルギー、オランダなどEUの指導国を次々と直撃し、EUのリーダーシップはコロナで大きなダメージを受けた。特にイギリスは欧州最大の死者を出し、ボリス・ジョンソン首相自身もコロナに感染し、Brexitと並びイギリスの国際的威信を傷つけた。

これに対し、早期に武漢の感染から隔離と都市封鎖で対抗した中国が南欧・南東欧および中東欧に医療面・経済面で多大な支援や投資を拡大し、EUの経済・医療・社会面で、中国の影響力が拡大した。さらに中国は、セルビアやバルカン諸国などEU周辺の欧州にも集中的に経済、医療、鉄道敷設、IT支援を行っており、コロナ危機を一つの契機として、EUは地政学的にも南欧・中東欧に中国の影響を拡大させることとなった。経済・情報IT・投資・インフラさらに医療面と安全保障面で、中国の影響力が増大してくると、Brexitによるイ

ギリスの離反、フランスやスペイン、イギリスなど西欧におけるコロナ禍の爆発的拡大の心理的な否定的影響⁵⁾とも相まって、EUの重心が大きくドイツを含む東および南へとシフトした。そうした中今後西欧と中東欧との分断が進行していく可能性がある。

イギリスのEU離脱後、今後EUの中で小国だが数において半数近くを占める中東欧とギリシャ・イタリアなど南欧諸国と、アジア、特に中国の経済・情報・安全保障面での関係の強化は無視できない。また現在も被害の拡大が続くコロナ禍の下、西欧諸国が医療支援を行う中国やASEANとの関係の不安定化の中で、どのような新しい世界秩序の構築を考えているのかも大きな課題である。

中国がEUの中の16か国(2020年からはギリシャを含む17か国)に影響力を拡大し⁶⁾、EUの半数以上の国々に、経済、貿易、投資、インフラ整備などで、影響力を強めてくる可能性がある。EU東部・南部の経済・情報・安全保障など基幹産業の比重が、Brexit後、アジアとの連携に移動していく可能性は高い。その場合にEUはどのように内部の分断と、外部との連携に対応するのか。EUとアジアとの関係はその意味で、Brexit後の今後のEUの行方を占う大きな問題となってくると言えよう。

2. ヨーロッパ：イギリス、ドイツと中東欧——歴史的・地政学的背景

イギリスのEU離脱後のヨーロッパの立場と行方を考えるうえで、ヨーロッパにおける西欧と東欧、ECの原加盟国や冷戦前の国々と東の新興加盟国との関係は、いまだ古くて新しい問題として再燃しているように思われる。

ヨーロッパの東半分、いわゆる東欧(Eastern Europe)、正確には中東欧(Central and Eastern Europe)あるいは、東中欧(East Central Europe)と呼ばれる地

5) Steffen Steinert, *Corona and Value Change. The role of social media and emotional contagion, Ethics and Information Technology*, 0.1007/s10676-020-09545-z, 2020.

6) 佐藤俊輔「諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢①：ドイツ・中東欧諸国と一帯一路の現状」『China Report』Vol. 34: 2019, JIIA.repo 国際問題研究所。

域⁷⁾は、1) 歴史的に、ドイツとロシア(ソ連)に囲まれたいわゆる「はざまの地域 (the Region Between)]⁸⁾ と呼ばれる多民族地域であり、であるからこそ、ドイツとロシアという2大強国の影響下に組み込まれないために、2) カウンターパートとして、イギリスやアメリカの自由主義・民主主義の役割に期待する勢力が強く存在した地域でもある。

また歴史的には、「再販農奴制 (die zweite Leibeigenschaft)] (エンゲルス)⁹⁾ と呼ばれるシステムが、近代化以降も存続することにより、西欧の産業化の進展と近代化過程の中で、西の近代化の進展を支える「農業後背地」となり続けた。ゆえに農奴解放も含め、市民解放や民族解放が、構造的に遅れた地域でもあった。

〈早熟な政治意識と、未熟な経済体制〉

他方でこの地域は、近代西欧に接していた「半周縁」(ウォーラステイン)¹⁰⁾であったがゆえに、思想的・社会的には西欧の近代化に憧れることとなり、「早熟な政治意識と、未熟な経済体制」(エステルハージ)¹¹⁾ と呼ばれた地域でもあり、農民解放、民族解放の覚醒と運動が、早くから繰り返し存在した。また西欧のリベラリズム、ナショナリズム、民衆のデモクラシーや労働運動の理念がすでに19世紀から存在していた地域でもあった。

こうした「政治的早熟と経済的後進性」、西の近代化を支える西の後背地、東に対する砦としての「はざまのヨーロッパ、はざまの地域 (Zwischeneuropa: the

7) 名称の多様性自体が、この地域の複雑性を示しているが、以下を参照。Oscar Halecki, *Borderlands of Western Civilization: A History of East Central Europe*, New York: The Ronald Press Company, 1952.

8) Shalom H. Schwartz and Anat Bardi, *Influences of Adaptation to Communist Rule on Value Priorities in Eastern Europe*, 17 December 2002.

9) 中村哲『奴隷制・農奴制の理論——マルクス・エンゲルスの歴史理論の再構成』東京大学出版会、1977年。

10) イマニュエル・ウォーラステイン、川北稔訳『近代世界システム：農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立』岩波書店、岩波現代選書、1981年。

11) エステルハージ・ペーテル著、早稲田みか訳『ハーン＝ハーン伯爵夫人のまなざし——ドナウを下って』(東欧の想像力3) 2008年。

Regions Between)』¹²⁾ の特徴が相まって、現在に至る、反骨精神と時代を読み新しい価値を展望しようとする欧州東ア半分の地域、中東欧の独特の性格を形作っていったと考えられる。

〈自由主義、民主主義への信頼〉

その結果、中東欧は、その特徴として、西のドイツ、東のロシア双方に対抗するため、アメリカ・イギリスの自由主義・民主主義・近代化と国家解放の理念に強く依拠した、現実の封建的特質と、理念や目標としての近代的理念を兼ね備えた独特の民族地域として成長していった。

例えば、特にポーランドは、既に近代以前に封建制のもとで「貴族共和制（ジェチュポスポリタ（ポーランド語：Rzeczpospolita）——国王を封建会議会の互選で選出する）」¹³⁾ という歴史的に特徴的な国王選挙制度の経験を持っていた。

第一次世界大戦期には、ハプスブルク帝国、ドイツ帝国、ロシア帝国、第二次世界大戦期にはナチ・ドイツの支配に対抗するため、中東欧は、イギリスの自由主義、国民国家理念やドイツの社会民主主義運動に依拠しながら、「米英と結んで」強力な反ドイツ・反ソ連の運動を展開していったことは良く知られている。

また冷戦期にも繰り返し、ソ連に対して、自立と主権の回復、独立、「人間の顔をした社会主義」、自主管理労組連帯を掲げて、米英の自由主義・民主主義、ヨーロッパの統一性の回復に尽力した。

即ち歴史的・地理的にドイツとロシアという軍事強国に囲まれていたからこそ、そこから脱却する解放理念を、イギリスやフランスの自由主義、民主主義、平等主義、社会民主主義や「人間の顔をした社会主義」に求めたのである。

とりわけポーランドは、戦間期から戦後にかけて、ナチ・ドイツとソ連による

12) R. J. Crampton, *Eastern Europe in the twentieth century—and after*,—2002—books.google.com

13) 小山哲 「「貴族の共和国」像の変容——近世ポーランド・リトアニア共和国をめぐる最近の研究動向から——」『東欧史研究』30号、2008年、20-38頁。鳥山成人 「ポーランドの貴族共和政」『北大史学』1960-07。

国家解体と国家占領の後、フランス、次いでイギリスに亡命政府を樹立し、第二次世界大戦後も、冷戦による祖国の社会主義化の中で、実に1940年から89年の冷戦の終焉まで、イギリスにポーランド亡命政権を存続させ、自由主義ポーランドの面目を保った¹⁴⁾。

社会主義体制終了後、イギリス・ロンドンのポーランド亡命政府は、その「亡命政権」の旗を、ポーランドの新政府に返却する儀式を行ったのである。現在のEU下での欧州懐疑主義とは異なり、特に冷戦終焉時には、これら中東欧諸国は「ヨーロッパ理念」を代表して、イギリス、ドイツ、アメリカとも結びつつ、「欧州回帰」を実現していったともいえよう。

冷戦終焉後のイギリス・中東欧関係

では冷戦終焉後、EU拡大後の、イギリス・EU・中東欧関係はどうであろうか。

- 1) 中東欧諸国は、冷戦終焉後、基本的・経済的には、ドイツ経済圏マルクからユーロの枠組みの中におかれた。
- 2) だからこそ、ユーロ危機後は、あえてユーロへの加盟は急がず、イギリスのリーダーシップに期待を寄せ、大量にイギリス、フランス、ドイツやEU本部のあるブリュッセルに、若者、頭脳労働者、女性、未熟練労働者が流入した。
- 3) 冷戦終焉後から世紀転換期にかけ、100万人を超える中東欧の諸民族、諸階層が、西欧へ、特にイギリス、フランス、EU本部のあるブリュッセルに流入したのは、拡大するドイツの経済的影響力、ロシアの軍事的影響力から逃れるためであった。
- 4) これが結果的に、イギリスの地方市民社会に、流入する中東欧の移民に対する違和感を抱かせることとなり、対中東欧関係を悪化させ、Brexitを招くきっかけとなったのは皮肉である。中東欧の西欧、イギリス、アメリカに対する評価や政治的・軍事的依拠はしよせん、ドイツやロシアの力から逃れる安全保障

14) Józef Garlinski, *Poland in the Second World War*, Palgrave. Macmillan, 1985.

面での「片思い」であったのかもしれない。

3. EU 拡大と、EU 内部の西欧と中東欧の軋轢の開始

EU の東方拡大は、1996 年のコペンハーゲン基準に基づく加盟交渉から始まるが、そこにおいても既存の西側の EU 諸国は、旧共産圏の東欧諸国を一段遅れたあるいは異質な国と見なし、政治・経済・社会において徹底的な EU 法への一元化（アキ・コミュノテールの順守）を要求した。それが数十年間全く異なる体制にあった東欧の生活・経済・社会様式を大きく変えていき、巷には国有企業や集団農場解体後に失業した労働者や農民たちがあふれた¹⁵⁾。

筆者は 1995 年から 97 年に、ハンガリー、イギリス・ロンドン大学に 2 年間滞在研究する中、西と東から、EU の拡大に伴う中東欧の変容、格差の拡大や EU の構造的変化に接し分析する機会を得た。

しかし社会主義体制の悪弊を取り去り、早期にブリュッセルや西欧基準の自由化・民主化・市場化に合わせ政党システムや少数民族政策を EU の基準に早急に合わせる事となった中東欧諸国¹⁶⁾には、早晚 EU に対する反発が生まれる事となった。20 世紀から 21 世紀に移行する世紀転換期から、2004-07 年の中東欧諸国の EU 加盟に続く厳しい加盟条件達成の過程の中で、理想と現実の食い違いが進行しこれが根深い欧州懐疑主義の基盤となった。

こうした中、「2 スピード・ヨーロッパ」を掲げてユーロの導入を進める EU に対し、ユーロ・アウトサイダーとして EU の金融政策から距離を取ったイギリスやユーロ危機を迎えたギリシャが、Brexit、Grexit を掲げて不満を募らせていった。それと並行して¹⁷⁾、西欧が「二速二元のヨーロッパ」により、東の新加盟国の格差を固定化するような政策を取ったことは、19 世紀の再販農奴制

15) R. E. Baldwin, J. F. François, R. Portes, *The costs and benefits of eastern enlargement: the impact on the EU and Central Europe, Economic policy*, 1997.

16) P. Vermeersch, *EU enlargement and minority rights policies in Central Europe: Explaining policy shifts in the Czech Republic, Hungary and Poland*—JEMIE, 2003. Hein Online.

17) Nicole Koenig, “A Differentiated View of Differentiated Integration”, *Policy Paper* 140 23 JULY 2015 The Jacques Delors Institut—Berlin.

をも想起させ、EU に対する中東欧の信頼を損ない、欧州懐疑主義を生み、中東欧が大陸の EU より、さらにイギリス・アメリカとの結びつきを強めていく結果を招いた¹⁸⁾。

特にポーランドの乳製品やワイン、ハンガリーの農業製品など、地域の伝統的歴史的な特産物を、既存の西ヨーロッパの EU メンバーの既得権益を保護する形で、新加盟国の生産物を制限したり、EU の補助金で地域のブドウ畑を縮小させたりしたことは、東の国々のプライドを傷つけ、また EU がアジアとの競争力をつけるために、中東欧の賃金を意識的に低く抑え続けたこと¹⁹⁾は、EU 域内の格差の継続を生み、結果的に EU への不満とナショナリズムの拡大を募らせていった。

以降の章では特に、2016 年 6 月、イギリスが EU 離脱を選択した前後からの、EU 内の力関係の変容と Brexit の EU 離脱の影響に際し、1) EU の力の相対的衰退と、中国、インドとの連携、2) 特に中国の一帶一路戦略と中東欧への影響、2) なぜ「イリベラル・デモクラシー」なのか。保守主義とナショナリズムの結びつき、欧州懐疑主義の高まりを見ていく。

それにより、EU が冷戦終焉後 31 年、また 21 世紀に入っの 20 年、さらにはイギリスの EU 離脱選択後の 4 年間を経て、中東欧を「欧州」・EU に組み込みつつも、いかにその関係を変化させてきたかを、イギリス・独仏との関係、中東欧各国の共同 (Visegrád 地域協力)、さらに中国の一帶一路戦略の拡大と中東欧との関係の深化について検討する。

特に中国が 2019 年以降、16+1 (ギリシャを含み 17+1)²⁰⁾ のような形で、

18) W. Jacoby, *The enlargement of the European Union and NATO: ordering from the menu in Central Europe*, 2004. P. Taggart, A. Szczerbiak, “Contemporary Euroscepticism in the party systems of the European Union candidate states of Central and Eastern Europe”, *European Journal of Political Science* European Institute, University of Sussex, <https://doi.org/10.1111/j.1475-6765.2004.00143.x> . . . , 2004—Wiley Online Library.

19) Csaba László, “Social Change in Central and Eastern Europe: General Trends and National Patterns”, *TIGER Working Paper* No. 98, Central European University—IRES Department, November 1, 2006

20) 礪波亜希「海外直接投資は脅威になり得るのか：欧州の対内投資規制制度を例に」

EU の東部地域の道路鉄道などインフラ整備や投資による中東欧経済発展への刺激策が与えた影響や、コロナ禍によるさらなる中国の医療・経済・投資における影響力の像などを検討する。即ちイギリスの Brexit の混迷により、EU 内部でも、また中東欧内部でも親イギリス派の期待が断ち切られて影響力の衰退を招き、翻ってイギリスに代わる経済的役回りとしてアジア、特に日本・中国・ASEAN などへのシフトが加速された経緯をみていきたい。

日本にとっても、150 年間教師であり友好国であった日英関係さえ、Brexit 表明後とその混乱の中で、ホンダ・日立などの撤退が行われた。日 EU EPA の急速な締結が目指されたのも、イギリスの EU 離脱による日本への影響をにらんでのことであった。

中東欧や南欧諸国もイギリスに続くのではなく、国際状況を観察しつつ現実から学び、Brexit とは距離を置いた行動をとった。即ち不満があっても EU に残り内部で反対しつつ、経済的影響力を持つ中国などと結び自国の発展を図るという戦略である。

イギリスも、EU から出れば 5 億人人口を持つ EU の政治・軍事・経済のリーダーではなく、歴史的重みはあるとはいえ、6600 万人、韓国並みの小国に過ぎない。少なくとも中東欧は、Brexit は失敗であったと見做し自国はその轍を踏まないと決めたのである。

イギリスに対する評価が 2016 年以降の 4 年間で、中国でも中東欧でも大きくマイナス評価となりそれがコロナ禍でさらに加速化される中、欧州大陸の政治経済地図は否応なく修正され、アジア、特に中国の評価と影響力の拡大が起こった。それは経済的影響だけでなく、インフラ、投資、情報 IT・安全保障、医療など全面的な今後の国力発展と絡んでいたがゆえに内部の軋轢も強化され

(特集技術と安全保障をめぐる諸問題), 『防衛学研究』 60 巻, 21-41 ページ, 2019 年-03 URL <http://hdl.handle.net/2241/00157023>, Astrid Pepermans, “China’s 16+1 and Belt and Road Initiative in Central and Eastern Europe: economic and political influence at a cheap price”, pages 181-203 | Published online: 21 Sep 2018. <https://doi.org/10.1080/25739638.2018.1515862>

た。以下立証していく²¹⁾。

4. イギリスの国際的地位の変容、欧州の力関係の変化

〈ヨーロッパの重心の東への移動〉

こうした中で、ヨーロッパの経済的重心が、EUの内外において否応なく、中欧たるドイツ、そこと結ぶ中国、さらに中東欧、南東欧へとシフトしていく。それはシリアやアフガニスタンをめぐる紛争の拡大と移民の増大という安全保障の問題とも絡んでいた。また冷戦終焉後ドイツの米軍が、NATOに加盟した中東欧、南東欧など欧州の南の境界線へ移動した²²⁾という軍事の問題とも重なる。

中東欧へのEUの拡大は、この地域における歴史的なドイツの影響力の拡大やロシアへの警戒を意味した。ユーロの導入と欧州中央銀行の役割の増大、ユーラシアや一带一路と連動した、中東欧・南欧のEU加盟による東方経済圏の拡大は、結果的にイギリスの役割の縮小を生んだ。それでも中東欧にとっては、イギリスの地政学的な位置と役割は、アメリカに並び、対ロシア・対ドイツという観点から、きわめて重要であった。

イギリス離れという決定的な変化は、中国及びアジアの経済的影響力の拡大によって起こった。

1) 2013年から始まったAIIB (Asian Infrastructure and Investment Bank: アジアインフラ投資銀行)の開設と成功、及び、2) 2014年から始まった「一带一路 (Belt and Road Initiative)」政策による経済のWin-Winを掲げた、中国から地球半分を跨いだ、①陸、②海、③北極海航路という「三連の首飾り」、シルクロード経済圏の100年構想である²³⁾。

21) Kumiko Haba and Martin Holland, *Brexit and After*, Springer, 2021 本書は、EUSA Asia Pacificの年次大会、2017年の東京大会、2018年の台湾大会、2019年の中国・上海・復旦大学大会でのBrexitとアジアの研究報告をまとめたもので、広く3年間にわたるEUとアジアの関係変容を扱っている。

22) K. M. Fierke, A. Wiener, "Constructing institutional interests: EU and NATO enlargement", *Journal of European public policy*, 1999—Taylor & Francis

23) 遊川和郎「「一带一路」の政治経済学的考察」特集：東アジアの経済統合と発展——

またその後の 2020 年のコロナ禍が医療社会面で価値を逆転させる現象を生んだ。コロナ禍は、当初武漢から始まったにもかかわらず、早期に封じ込めと回復が行われ、その後米欧での感染爆発が世界を襲った。アジアにおける台湾・香港・シンガポールという地域・国家における封じ込めの成功、権威主義的ともみられる IT 操作によるウイルスの抑え込みと、死傷者の圧倒的な少なさ²⁴⁾が、比較政治学の世界でも、「民主主義の脆弱性、権威主義の強靭性」²⁵⁾を検討させる事態となった。

中国の経済進出はロシアのユーラシア経済同盟とも結び、結果的には、EU の内外における分断と乖離を進行させていく。中国と中東欧諸国の連携は、2012 年に発足して 16+1 カ国、2020 年よりギリシャを含み 17+1 カ国²⁶⁾となった。EU の東半分に、インフラ、投資、経済、貿易、政治、情報など広範囲にわたり中国の影響力が拡大し、そうした経済的・社会的影響力の拡大と並行して、人々の価値観を、EU の自由主義的価値観から権威主義的であっても経済的成功を重視する価値観へと、変化させていったのである²⁷⁾。

それはイギリスの EU 離脱とトランプ政権の混乱の下で進行した、イギリス、アメリカの自由主義・民主主義への信頼の低下と中東欧の米英離れ、中国と中東欧への投資、インフラ、IT、医療での影響力の拡大という。歴史的価値や規範の根本的転換であった。

AEC, RCEP, TPP と一帯一路、『アジア研究』64 巻 (2018 年) 64 巻 4 号 p. 98-112, https://doi.org/10.11479/asianstudies.64.4_98

24) Johns Hopkins University -coronavirus の日々の統計。 <https://coronavirus.jhu.edu/map.html>, 及び Financial Times における corona virus の日々の統計。

25) 『民主主義の脆弱性と権威主義の強靭性——なぜ民主主義は後退しているのか。権威主義は今後も続くのか。』日本比較政治学会年報、第 22 号、日本比較政治学会編、2020 年 10 月 30 日。

26) 「中国、東欧・バルカンと連携強化 首脳会議、ギリシャ参加」(2019/4/12)『静岡新聞』, <https://www.at-.com/news/article/international/622226.html>, 『佐賀新聞』 <https://www.saga-s.co.jp/articles/-/361625>

27) *China on Central-Eastern Europe: '16+1' as seen from Beijing*, M Kaczmarek, J Jakóbowski—OSW Commentary, 2015. 川島真「現代中国政治の「強靭性(レジリエンス)——胡錦濤・習近平政権への視座——」, 杉浦功一「民主主義体制の脆弱化と権威主義体制の強靭化における国際的要因の考察」『民主主義の脆弱性と権威主義の強靭性』前掲書, 2020.

5. ロシアの失敗を教訓とする中国

中国は、欧州、アメリカとの関係において、極めて用意周到にロシアの失敗を教訓としてきた。

最大の教訓は、「民主化」導入の結果としての、東欧諸国のドミノ式「民主化」革命による、ソ連・東欧社会主義体制の崩壊とヨーロッパ回帰、1991年のソ連の崩壊である。

「民主化」の導入は国家の崩壊につながるという危険を察知して、既に1989年6月、天安門で民主化運動を弾圧することによって「東欧の民主化革命」に並ぶ、「中国民主化革命」と社会主義体制の崩壊を抑えた。鄧小平の時代である。中国はすでに56年のハンガリー動乱、68年のプラハの春、80年の連帯運動により、「民主化運動」が体制を揺るがすことを歴史的に学んできた。

第2は、2010年のアラブの春、2014年のウクライナのマイダン革命である。いずれも「民主化」により独裁体制が倒れた後、長く国内の混乱が続き、自国内で紛争と殺し合いが横行した。既にこの頃から中国は「民主化」後の問題点にも、強く警戒を示したといえる。しかしロシアのプーチンが、地域の国民投票の結果、クリミア半島を軍事的に占拠してロシアに編入した時、国際法を踏みにじる軍事的手段に訴えたとして世界中がこれを非難し、ロシアを国際社会から追放した。中国はここからも大きく学んだ。

ゆえに中国は、2014年、2019-20年の香港の「民主化」運動に際し、いかなる武力挑発を受けようとも、軍事力を行使しなかった。強力な米英の支援と香港の「独立」を掲げた武力挑発にも、あくまで武力を排除しつつ、「国家安全委除法」と選挙法改正という法的手段で、香港の「民主化」と「独立」、その後の米英軍の合法的駐留を防いだのである。これには米英も強く非難しつつ手出しはできなかった。国連での採決でも、国内に民族紛争を抱える国々により、中国を支持する国が50%を超えた。

第3は、ロシアの反体制派に対する非合法的な毒殺や毒殺未遂、欧州ポピュリストへの積極的資金提供である。この間ロシアは、イギリスでの元ロシア・スパイの暗殺未遂事件、反体制派ナヴァリヌイ毒殺未遂事件を引き起こし、ま

た UKIP のファラージや FN のルペン、ギリシャのツィプラスらに積極的に資金提供²⁸⁾ をし、欧州の分断を促進してきたが、これも強い国際社会の非難を招いた。

中国はこうした中、ロシアの軍事的ないし非合法的戦略とは距離を取り、むしろ資本主義的な手段によって中央アジアや欧州を支援する、という「北風と太陽」の寓話の太陽路線を一貫して取り続けた。むしろ戦後アメリカの「マーシャルプラン型支援」をまねようとした。インフラ、投資、貿易など他国にも自国にもプラスになる IMF や世銀をまねた Win-Win 政策（それでも貸し付けの利子が高いと中央アジア・北アフリカからは不満が続出した）、マスク・医療機器・ワクチン外交など、コロナ禍に対しても徹底的に他を支援して自国にも益になる方策を取り続けた。

そうした中、中国は欧州への影響力、特に中欧・南欧への影響力を拡大していった。こうした資本主義経済による浸透、IT、医療技術、ワクチンによる支援、国際法に則り安全保障維持法・選挙法改革を基盤とした紛争鎮圧により、欧米は非難するすべを持たず、故に最終的に、権威主義体制批判、QUAD による封じ込め、ウイグル等少数民族に対する人権抑圧批判に行きついたのである。ここからさらに中国が何を教訓として次の戦略を打ち出すかは興味深い。

6. イギリスの EU 離脱をめぐる議会膠着状態

イギリスでは、メイ首相が EU とまとめたブレグジットの妥協案が、議会で 3 度にわたって否決され、メイ氏は 2019 年 6 月には辞任を余儀なくされた。その後政権についたボリス・ジョンソンは、まともでない場合は「合意なき離脱」も辞さないとして、解散・総選挙を行い、2019 年 12 月の総選挙の結果は、保守党の圧勝となった。ジョンソンはその勢いで、EU に Brexit を突き付け、北アイルランドの国境と関税処理の問題も、メイ首相の時には拒否した議会を納

28) A. Nestoras, "Russia and the European Far Right after Brexit: Shifting Gears in the European Parliament". *IES Policy Brief Issue, Policy Paper*, 2016/16, September 2016. A. Klapsis, *An unholy alliance: The European far right and Putin's Russia*, Wilfried Martens Centre for European Studies, Brussels, 2015.

得させる手腕を見せた。こうして2020年1月31日に、イギリスはEU離脱を宣言した。

しかしこれに対し、ポピュリズム政党が拡大していた南欧や中東欧の国々でも、EU首脳部とともに、イギリスに対する幻滅が広がり始める。

イギリスのEU離脱の経緯の困難さは、国内外におけるイギリスの地位を大いに損なうことになった。その結果皮肉にも、ブレグジットの過程は、EU内部のポピュリズム政党の沈静化を促し、2019年5月の欧州議会選挙では、ポピュリズム政党は2割程度にとどまる結果を招くこととなった。中東欧諸国の多くもイギリスの醜態に幻滅することとなった。

Brexitは、国民投票という直接民主主義の結果であったが、アメリカの大統領選挙におけるトランプ大統領の選出とその後の経緯と同様、近代米英によって100-200年にわたって担われてきた国際秩序における米英のリーダーシップへの信頼の失墜を、余すところなく示すこととなった。

またそれは、ポピュリズムの勃興により問い直された「民主主義とは何か」という困難な問いをも生むこととなり、『西欧の自死』や『民主主義の死に方』²⁹⁾などの著書が次々に出版され広く読まれて、欧米近代の価値そのものがゆらぎ、問い返されることとなった。

7. EU内ハンガリーの「イリベラル・デモクラシー」

こうした中、Fidesz (フィデス) ハンガリー市民同盟 (Fidesz: Magyar Polgári Szövetség) は、「イリベラル・デモクラシー (Illiberal democracy: 非自由主義的民主主義)」を掲げて、EUに対抗することとなった。ハンガリーのオルバーン首相が率いるFideszハンガリー市民同盟は、移民排斥、EUからの主権の回復などを掲げて、EU官僚批判を行う中、EUは2018年9月、ハンガリーの制裁手続きに動き出した。

29) ダグラス・マレー『西洋の自死——欧州リベラリズムの死に方』東洋経済, 2018.
スティーブン・レビツキー『民主主義の死に方: 二極化する政治が招く独裁への道』新潮社, 2018.

またポーランドも最高裁判所に関する新法が司法の独立を侵害するとして、EU は 2017 年欧州司法裁判所に提訴することを決めた。しかしベルリンからの報道によると、EU の対処にも問題があり、議決権停止の制裁には対象国を除く加盟国の全会一致の決定が必要だが、チェコやブルガリアは反対しており、中東欧諸国は EU の移民・難民受け入れ政策に対して EU と対立しているため、結局制裁は執行されないままにとどまった³⁰⁾。しかし 2020 年 4 月、欧州司法裁判所 (EJC) は、ハンガリー、ポーランド、チェコ 3 カ国の難民受入拒否に対し、EU 法に違反するという判決を下した。

こうした中、中国・ロシアの影響力が中東欧に浸透し、EU 内部の分断はさらに進行していった³¹⁾。

Fidesz 市民同盟 (Fidesz-Magyar Polgári Szövetség) は、2010 年、2014 年、2018 年で、3 度の選挙に続けて圧勝した。もともと民主主義保守派の様相を呈していたが、保守化・権威主義化することによる影響力拡大の要因としては、EU の新自由主義的競争政策が EU 内弱小国に多くの負担をもたらしたことへの批判、国内で EU 政策を遂行して失敗した社会党政権による庶民の格差拡大、汚職の増大、生活不安の増大に対する痛烈な批判でもあった。

ハンガリーでは 1989 年の冷戦終焉に至る過程を先導した旧共産党である社会党が、90 年代は強い影響力を持っていた。しかし、2002 年からの改革をリードした当時の財務大臣、Bokros が、Bokros Package (Bokros Csomag) という新自由主義的財政改革を断行し、社会保障や公共政策を削減したことから、国民

30) 2018 年 9 月 13 日の AFP によれば、欧州議会は、ハンガリーのオルバーン政権に対し、政治的制裁手続きを行う決議案を採択した。オルバーンはこの決議につながる報告書に対し、ハンガリー国民に対する侮辱であると反論した。制裁は EU 基本条約 7 条に基づくもので、欧州議会では初めて。EU 基本条約 7 条に基づく制裁措置は、2017 年に欧州委員会でポーランドに対しても決議された。AFP 2018・9・13、<https://www.afpbb.com/articles/-/3189426> しかし現実には EU のポーランド、ハンガリーへの制裁措置は東欧諸国の反対もあり、行われることはなく分断だけが長期化する形となった。

31) ベルリン宮下日出夫「東欧革命 30 年、強権政治が台頭、EU と溝深める」『産経新聞』2019.1.7

の不満が高まった。その結果、社会党は、冷戦終焉後拡大した経済的な格差の克服も経済回復もどちらも実現できなかったばかりか、汚職によって国民の信を失った。

しかし、1989年の冷戦終焉後20年間は、社会主義体制の放棄とEU加盟のために、旧体制を一掃し自由主義的経済政策を導入する、痛みを伴う大幅な経済改革が行われた時期でもあり、中東欧のどの政権においてもそれは避けられない課題であった。だからこそ、ポーランドでもチェコでも、保守的政党が政権の座につき、EUの西欧型システム導入による新加盟国の後背地的役割の固定化に対し、Visegrád諸国が結束して自国を擁護する政策でバランスを取らざるを得なかったのも事実である。

2004年の中東欧諸国8カ国のEU加盟後、社会党政権の失策と国有企業解体の過程での政権の汚職などから、国民の不満が高まり、その結果Fideszハンガリー市民同盟の保守的政権が再び政権についた。以後10年間にわたり、オルバーン首相による過半数から3分の2を維持する長期単独政権が継続したのは、EUの中で自国の影響力を遊説的に拡大していったかに見えるオルバーンの国家戦略に由来していた。

1) ハンガリーの多数派民主主義の創出戦術——「ワークフェア」国家の創出

EUでは「悪名高い」Fideszの党首オルバーンは、弁護士資格を持ち、1998年に35歳で首相の座につき、当時欧州最年少の首相であった。もともとはリベラルから出発したが（Fideszは、青年民主同盟の意）、合理主義的で論理的な演説により社会党のホルン政権やジュルチャーニ政権の失政を暴き、地方を基盤に多くの国民の支持を得て、EUからの自立、主権の回復、ナショナリズム政策と国境の外にいる150万のハンガリー人マイノリティとの連携を訴えた。

2010年に社会党政権の失政により再び3分の2を得て圧勝して以来、Fideszは反移民、移民排斥、国境外ハンガリー人への支援、何よりブダペストを中心とするリベラル傾向に対する地方の保守的国民利益の擁護を掲げ、多数派を維持し、権力を集中していった。その手法は、地域に保守的共同体的な政治集団

EU とアジアの地域協力



〈中欧諸国の急速な賃金上昇〉

出典：Kovacs Zoltan, 飛躍的投資, 賃金増, 失業減少, 2018.10.4. <http://abouthungary.hu/blog/record-breaking-investment-wages-up-unemployment-down/>

を形成し、それらの集合体として政権を支える「ワークフェア」システム³²⁾による政権多数派工作であるとともに、地方の自生的保守層を結束させるという点で、民主主義的独裁ともいうべきものであった。

それは、まさに、イギリスのEU離脱や、トランプ政権を支えている、地方の不満層、福祉を削られることを恐れる高齢者層、EUの自由主義的競争政策に不満を持つナショナリストたちからなっていた。オルバーンはそれらの不満層を集合させてハンガリーの利益を守り、リベラルな首都を包囲する、保守的「ワークフェア」共同体を各地に自生的に形成させ、賃金を上げ雇用を拡大させて影響力を持ち、圧倒的多数派を形成するという、まさにポピュリズムの手法によって政権を安定させた。

彼は、そうした地方の手強い組織集団を背景に、EUのリベラリズムに対抗し、「イリベラル・デモクラシー（非自由主義的民主主義）」を掲げて、「民衆の支持」に基づく独裁化と権力の集中を推進することに成功し、国内外の批判に

32) ハンガリーは、Workfare システムの導入により、欧州の中で飛躍的に賃金が増え、失業率も減少していると明らかにしている。「ハンガリーのワークフェアシステム」2018.10.6. <http://abouthungary.hu/workfare/>

もかかわらず、安定的長期独裁政権を維持しさらに強化しているのである³³⁾。

2) 「世界の成功国家」をまねる、「イリベラル・デモクラシー」

「イリベラル・デモクラシー」とは、2014年の選挙で圧勝した後、首相オルバーンが地方都市で語った演説の中で使われた言葉である。

彼は言う。(現在世界で)「成功している国家は必ずしもリベラルではない。またリベラルでない民主主義はある。いまや国際政治のスターたちは、シンガポール、中国、インド、トルコ、ロシアである。(下線は引用者)我々は西欧のドグマから解き放たれて、壮大な世界レースで競争力を持ち、うち勝つことができる最上の社会を組織するにはどうすればよいかを考えている。それは自由民主主義を拒否するものではないが、国家の中心理念とはしない。」「国家形態には、国民国家、自由主義国家、福祉国家がある。次に来るのは何か。ワークフェア国家である。」³⁴⁾ それは権威主義的ではあるが、一定の説得力を持つ。

すなわち、「イリベラル・デモクラシー」とは、自由主義を伴わない民主主義であり、現代のグローバル資本主義に不満を持つ、組織された広範な「民衆の支持」に基づく権力の集中を意味する。そして世界で成功している国家モデルに倣い、自国が主体的に「社会コミュニティを作り上げ」、「それによって政権を支持させること」である³⁵⁾。国家の権威主義的再編による発展である。

オルバーンと Fidesz ハンガリー市民同盟の成長により、冷戦終焉初期には

33) A Kallius, D Monterescu, PK Rajaram “Immobilizing mobility: Border ethnography, illiberal democracy, and the politics of the “refugee crisis” in Hungary”,—*American Ethnologist*, 2016, A Buzogány, *Illiberal democracy in Hungary: authoritarian diffusion or domestic causation? Democratization*, Taylor & Francis, 2017.

34) Full text of Viktor Orbán’s speech at Băile Tușnad (Tusnádfürdő) of 26 July 2014, July 29, 2014 -by Csaba Tóth, Budapest Beacon, (October 13, 2013–April 13, 2018) <https://budapestbeacon.com/full-text-of-viktor-orbans-speech-at-baile-tusnad-tusnadfurdo-of-26-july-2014/> ワークフェアとは、生活保護、医療費保護などからなる「福祉」(welfare)の受給者に対して、一定の就労を義務づけ、給付を労働の対価とすることによって、その精神的自立を促すと共に、就労を通じて、招来の経済的自立の基盤たる技術・技能を身に付けさせようという公的扶助に関する改革理念であり、制度である。日本でも導入されたが貧困率が高まりうまく機能していない。

35) *op. cit.*

リベラルな社会党のリーダーシップにより、西欧型社会民主主義的な改革モデルが行われてきたハンガリーの政治は様変わりした。しかしそれは、オルバーンが言うように、格差を拡大し汚職を広げ中東欧や南欧を西欧の下位に見た体制であった。オルバーンは、西欧の「新自由主義的グローバル化のドグマ」から離れ、「世界競争で成功している中国、シンガポール、インド、ロシア」等の権威主義的国家に学び、自由主義を伴わない民主主義、地方民衆の支持を基盤としたワークフェアに基づく全体主義的強権国家を構想したのだ。これはポピュリズムを理論的に一歩進め、中国・インド・シンガポールなどアジアの権威主義的新興国をモデルとして、衰退する西欧を批判しているだけに、説得力を持つ。

その背景には冷戦後 30 年にわたり、EU・西欧が取ってきた新自由主義政策が、地域の格差や、経済的な冷遇を生み出したことも見逃せない。それはいわゆる「二速二元のヨーロッパ」に象徴される、速度と次元の異なる 2 つのヨーロッパを容認し、西欧の先行的発展と南欧や中東欧をおくれた後背地として、固定化するものであった。その結果、中東欧はアジアに対する競争力（安い商品、安い賃金）を付けようとする西欧の新自由主義的政策への組み込みとしての地域統合に NO を突き付け、かつイギリスとは異なり、EU の中にとどまって、自国擁護の戦略を断行しようとしたのである。

オルバーンの Fidesz 市民同盟の外側には、Jobbik（右派、より良き人々。ハンガリー語では「右 jobb」と「より良い jobb」は同単語）が存在し、移民排斥、反ユダヤ主義、ハンガリー民族主義を掲げ、地方の保守層の自立的組織化により、他の政党を排除する役割を果たしている。

3) 中東欧比較——ポーランド、法と正義 (PiS) と、トウスクのバランス

他方、ポーランドでは、ヤロスラフ・カチンスキおよびレフ・カチンスキの PiS（法と正義）が 2005 年に政権を取ったが、ハンガリーに比し、いま少しバランスのとれた政策を試みようとした。

PiS は、伝統的なカトリック右派、元連帯運動の一翼からなり、2001 年に PiS として、政党を結成した。その後第 1 党となり、首相、大統領を双子のヤロス

ラフ（兄）とレフ（弟）の兄弟で独占したが、大統領の弟レフは、2010年4月10日、ロシア国境に近いスモレンスク郊外のカティンの森での大統領機の墜落事故により死亡した³⁶⁾。

これは、第二次世界大戦期の「カティンの森事件」³⁷⁾と呼ばれる、ソ連 KGV によるポーランド将校らの殺害事件の記憶と重なり、ポーランドとロシアとの間に、抜きがたい不信感と癒えない傷を残すこととなった。

ハンガリーとは異なり、ポーランドは歴史的にカトリックを受容した西スラヴの民族であることから「カトリックを守る西の砦」として強い使命感を持ち、歴史的に反ロシア・反ソ連の民族アイデンティティを持って、イギリスとの強い連帯関係を存続させていた。ゆえに、近代史において長期にわたり、対ロシア・対ドイツの保障としてイギリスとの関係は強かった。

しかし EU 加盟以降、国民の間には EU の政策が自国の利益を損なっているという感情が強く表れた。

PiS は、政策的には中東欧に共通する移民排斥を掲げつつ、社会主義時代の戦略であった医療費の無料を継続して市民の支持を得、他方でカトリック保守主義に基づき、他の自由主義国では早期に承認されていた中絶の禁止、同性婚の禁止、を掲げていたが、2016年の下院で中絶禁止を掲げる法案は、国民の10万人デモの広がりにより、否決された³⁸⁾。

法と正義の政権は、2017年にも欧州委員会から、EU基本条約7条に基づき、

36) 2010年4月10日、カティンの森での大量虐殺の追悼式に出ようとしたポーランド大統領夫妻、陸軍参謀長をはじめ国会議員を乗せた軍用機 (T-154) がスモレンスクのカティンの森周辺で墜落した事故。Smolensk air disaster, An accident of history | World news | *The Guardian* www.theguardian.com › 2010 › apr, 2010/04/16 <https://www.afpbb.com/articles/-/2717331>

37) G. Sanford, *Katyn and the Soviet massacre of 1940: truth, justice and memory*, Routledge, London and New York, 2007. アンジェイ・ムラルチク著、工藤幸雄訳、『カティンの森』集英社文庫、2009。1940年ソ連軍によって連れ去られた25万人の将校、捕虜、民間人が行方不明になった事件で、スモレンスク郊外のカティンの森で22000人の将校や警官、聖職者が銃殺されているのが発見され、ソ連のKGVの犯罪と認定された事件。「カティンの森事件」として、小説や映画にもなっているポーランド史の悲劇。2010年同じ場所で飛行機事故が起き、大問題となった。

38) https://www.huffingtonpost.jp/2016/10/05/poland_n_12367796.html

制裁を宣言された。しかし現実には全会一致の原則から、執行はできない限界を持つ政治的圧力であった³⁹⁾。故にカチンスキは、「EU はヒステリックにどなっているだけで何も有為なことは為せない」と言って憚らなかつた。

他方、ポーランドの対立野党市民派プラットフォーム (PO) の指導者トウスクは、ポーランドで PiS と対立する穏健市民政党的指導者であるが、14 年 8 月末の欧州理事会非公式会合で欧州理事会議長に選ばれた。その点ではポーランドは、EU と反 EU の双方に軸足を置き、ハンガリーのオルバーンの Fidesz 市民同盟による一党支配とは異なっている。

社会的には、トウスクのリベラル保守の政策はポーランド国内でも人気が高く、欧州理事会議長に選ばれたことや、彼のバランスの取れた、EU とブレグジットの交渉は評価されている。ポーランドは、1991 年にドイツのワイマールで創設された、ワイマールトライアングル (ドイツ、フランス、ポーランドの 3 国による首脳連合) のメンバーでもあり、またスペインに次ぐ人口を持つ中東欧最大の大国でもあり、さらにアメリカの有志連合にも参画する強い軍隊を持っていることから、EU 及び Visegrád 諸国においても双方に軸足をおきつつ指導的な役割を果たしている。

8. Visegrád 諸国の力の拡大——欧州大陸の力関係の変容

ブレグジットでイギリスが EU から離脱したのち、ヨーロッパの力関係にも変化が起りつつある。日本ではもっぱらメルケルとマクロンによる独仏連合が注目されているが、今後 Visegrád 諸国の影響力が拡大することを示唆する論文は多い。

ヴィシエグラード諸国 (Visegrád countries) とは、1990 年に中東欧の 3 か国 (ポーランド、ハンガリー、チェコスロヴァキア: その後 93 年にチェコとスロヴァキアに分裂して 4 か国) により発足し、1991 年にハンガリーのヴィシエグラードで正式に活動を始めた、中東欧 4 か国による地域協力関係を指す。

39) 「法の支配」揺らぐポーランド EU、制裁警告も対応に限界」『産経ニュース』2017.7.22. <https://www.sankei.com/world/news/170722/wor1707220027-n2.html>

このヴィシェグラード4か国協力の名前の由来は、1335年に、当時のハンガリー王国の首都ヴィシェグラードでハンガリー王、ポーランド王、ボヘミア王の3王が国王会談を開き共同でハプスブルク帝国に対抗し同盟関係を築こうとしたことに起因する歴史的に象徴的な会合である⁴⁰⁾。ヴィシェグラード諸国会議は、その後も継続的に実施され、4か国の経済的安定、ドイツとの安定的な政治経済関係、EUの官僚主義への対抗、近年は特に中国との関係の拡大など、重要な共同戦略を持って協力関係を実行している。

イギリスのEU離脱の中で、EUの重心が、北欧・西欧から、中東欧に移動する可能性があると言及する研究も多い⁴¹⁾。

今後、イギリスのEU離脱に伴い、中東欧諸国の穏健保守政党、ないしオルバーンの言う「イリベラル・デモクラシー」による、「世界的競争力をつけた中堅国家」の役割が拡大する可能性が高い。そしてそれに注目したのが、中国であった。

9. 中国と中東欧——Post Brexit

2019年4月13日、中国の李克強首相は、クロアチアの地中海の保養地ドブロブニクで、中東欧16か国と首脳会議を開いた⁴²⁾。

中国の対中東欧政策は、16か国+1として、地球を半周して欧州に至る旧シルクロードを基礎としたインフラ整備計画、「一带一路」戦略の重要拠点として大きな意味を持つ。そこでは、中国マネーによる、インフラ整備、投資、貿易拡大、連携強化など、EUの小国に、積極的経済政治支援を行ってきた。これ

40) 羽場久渥子『統合ヨーロッパの民族問題』講談社現代新書、1994年、2004年、7刷、p. 162.

M. Paulech, J. Urbanovská, *Visegrad Four EU Battlegroup: Meaning and Progress*, Obrana a strategie, 2014.

<https://www.obranaastrategie.cz/cs/archiv/rocnik-2014/2-2014/clanky/visegrad-four-eu-battlegroup-meaning-and-progress.html>

41) R. T. Göllner, *The Visegrád Group—A Rising Star Post-Brexit? Changing distribution of power in the European Council*, Open Political Science, 2017.

42) 「中国、中東欧と連携確認、16カ国と首脳会議——ギリシャも参加」『日本経済新聞』2019年4月13日。

に 2020 年から、医療・疫病対策、ワクチンの支援が加わることになったのである。

2020 年 4 月 14 日、中国の李克強は、16+1 にギリシャを加えた、17+1 とし、また将来イタリアなど南欧への支援も含め、EU 28 か国と周辺国の実に 3 分の 2 の国を占める南東欧諸国との関係を発展させることとなった⁴³⁾。

EU 拡大後、新加盟国中東欧の国々に格差を容認し、EU 先進国の既得権益を擁護し続けた EU の政策に不満を持った中東欧や南欧の国々が、EU の中で、中国の経済支援に接近する親中国派として、中東欧およびギリシャを中心に広がったのである。

これらの国々に対してはロシアも、ポピュリズム国家に対する影響力の拡大と EU の分断を目指し、資金注入や援助を行っている。

イギリスの EU 離脱交渉の長期化と最終的な離脱の中、EU 内部の分断、南北格差、東西格差に基づく「2 スピードのヨーロッパ」の進行により、EU 本部の指導に不満を持つ後発的な国々が、中国の投資・インフラ整備・資金・IT 技術・ワクチン等医療技術の導入を背景に、今後も影響力を受ける可能性がある。

2019 年、増大する中国人移民を指してサント・ペテルブルグ国立大学の教授は、「中国は戦争をしないで領土を拡大していく。」「かつてロシア人のダーチャ（別荘）が立ち並んでいたサント・ペテルブルグの郊外は、いまや中国人街となりつつある」と述べていた。

中国はその経済力と華僑の底力により「一帯一路」の政策の下、世界に拡大しつつある。NHK の特集によれば、ハイテクで後れを取ったと考えるドイツの小都市で、ハイテク都市の技術導入のため中国・ファーウェイと組んでハイテク技術で管理される「安心の町」が作られた。それらの点が、線と面になってヨーロッパ大陸に広がる中、警戒も広がっている⁴⁴⁾。

43) 「ギリシャ加盟で「17+1」=中国と東欧首脳会議」, Jiji.com, 2019 年 4 月 14 日。
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2019041400278&g=int>

44) 「“Hua Wei Shock”～5G 米中攻防の最前線～」NHK, 2020.1.19.
<https://www6.nhk.or.jp/special/detail/index.html?aid=20200119>

英国離脱後の EU、トランプのアメリカは、もともと英米の影響力の強かった中東欧に、中国とロシアの影響力が拡大することに、不信と警戒を強めることとなる。

10. 分裂か、統合か？

—— G ゼロ時代、EU は新国際秩序に関与できるか ——

1) コロナ危機

2019年12月、中国武漢から発したコロナウイルスは、2020年丸1年間に亘り、欧州を席卷した。以下、コロナ危機後の世界変容を概観しつつ、Brexit後の欧州とアジア、特に中国との関係についてまとめたい。コロナはアジアとの関係強化を促進したからである。

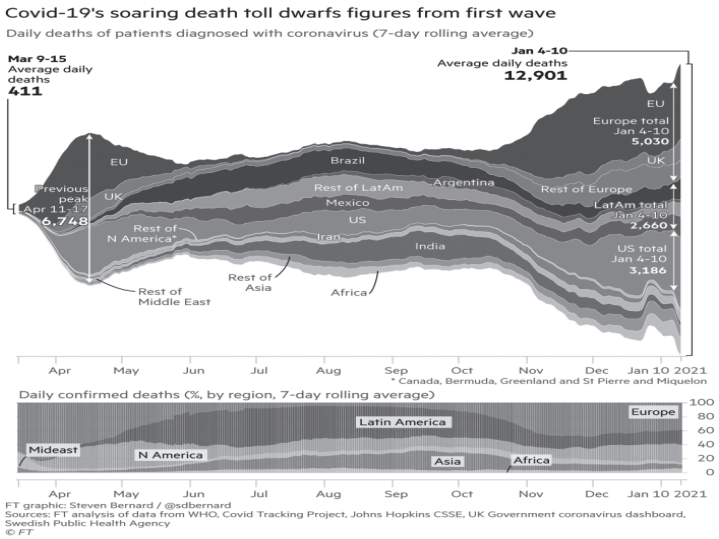
2020年3月、イタリアでの感染爆発から始まったコロナ危機は、2020年10月には、感染者400万人、死者110万人、2021年5月には、感染者1億6700万人、死者350万人に及び、さらに増え続けている。コロナウイルスの被害は、アメリカ1国で、1年間で感染者3400万人、死者60万人を出した。次いでインド、ブラジル、さらに欧州5カ国、フランス、イギリス、イタリア、ドイツ、スペインで、コロナは未だ強い感染力を持ち、トルコ、ロシアの2国とも入れ替わりつつ世界を席卷している。ワクチンの広がり後も容易にはとどまらない。ウイルスは変異を遂げつつ拡大しているのである。WHOはすでに2020年10月に世界人口の1割(7億7000万人)が感染していると発表した⁴⁵⁾。

西欧に比べ、中東欧諸国の感染は相対的に少なかった。がその後急速に拡大した。西欧5カ国の死者が百万人当たり2000人前後であるのに対し、ポーランドやハンガリーは3000人と、総人口に占める死者の割合が世界1になった⁴⁶⁾。西欧・南欧の最大の問題は初動の医療崩壊であったが、対策の遅れはその後も響いた。

45) 「世界人口の「1割」既に感染か WHO、拡大防止継続訴え」[ジュネーブ共同、『東京新聞』、2020/10/06。 www.tokyo-np.co.jp/article

46) Covid-19, Corona virus Pandemic, Europe, Worldometer, 2020.10.19.
<https://www.worldometers.info/coronavirus/>

EU とアジアの地域協力



(Financial Times Table: Coronavirus tracked: the latest figures as countries fight Covid-19 resurgence |)

当初 EU の最も基本とする「共同支援」が成り立たず、ドイツやフランスも国家でマスクや医療機器を独占しようとし、緊急事態を生んだ国への共同支援が後手に回ったため欧州全土への感染爆発を引き起こした。2020年3月中旬の欧米の感染爆発から5月末までの2ヵ月で、米欧5か国で感染者は世界の55%、死者は70%を占めた⁴⁷⁾。

2020年10月、アメリカではトランプ大統領が自ら感染しホワイトハウスは一時感染の巣となった。コロナ危機の対策の遅れが、アメリカの自国中心主義への幻滅、米欧の国際的指導力喪失に与えたダメージは極めて大きく、大統領選挙でもトランプの敗北を招いたと言える。トランプは自国の失態を、中国の武漢ウイルスと中国寄りのWHOのせいとして、中国への制裁や関税引き上げ、

47) Coronavirus tracked: the latest figures as countries fight Covid-19 resurgence |, Financial Times, FT Visual & Data Journalism team OCTOBER 17, 2020.
<https://www.ft.com/content/a2901ce8-5eb7-4633-b89c-cbdf5b386938>

ファーウェイへの部品供給の禁止、Tiktok の買収を試みたが、それがさらにアメリカの指導力や信頼を損なった。

また EU やアメリカでは、死者が BAME (Black, Asian, Minority Ethnicity) と呼ばれる、マイノリティに集中している実態⁴⁸⁾、感染当初、アメリカのいくつかの都市ではコロナの死者の 6 割から 7 割が黒人という、貧者や少数者に死者が集中している事実⁴⁹⁾も、問題を大きくした。コロナにより、格差、不平等、先進国内差別など、社会のネガティブな特徴が増幅されている。

イギリスの EU 離脱とコロナ禍を超えて、EU はどこに向かうのか。

多くの EU 小国は、イギリスの Brexit の混乱を見て、グローバル時代に単独で EU という 5 億人市場から出ることのデメリットを学習し、「EU の中で EU に反対する」、という方向へと転換した。しかしそれは EU の規範に従うことを意味せず、EU 内部で EU を批判し EU 規範とは異なる様式で発展しようとするいわば「統合の中の分断」を実践するものである。

それが中東欧 Visegrád 4 カ国の方針であり、それを中国が外から支援した。(しかしその後対中国政策は 4 カ国に揺れが見られる) Brexit の混乱を見た EU 内の小国は、EU から出るという選択肢ではなく、EU の中で EU とは異なる選択を、国民の数の優位によって実現しようとした。それがオルバーンの言う「イリベラル・デモクラシー」であった。

EU はもはや独仏だけでは EU をまとめきれなくなってきた。

Brexit やトランプ政権の混乱から、数による民主主義制度への懐疑、ポスト・トゥルース「反知性主義」、コロナに対する非自由主義的な権威主義制度による

48) 服部正法・欧州総局長「ウェストエンドから：新型コロナ危機による「不平等な死」欧州のマイノリティ。感染拡大から」毎日新聞、2020年5月16日。イギリスでは4月上旬に亡くなった NHS (国民医療サービス) の医師のほぼ全員が BAME だった。

服部正法「死亡リスクが高い民族的少数派」毎日新聞特派員の目・ロンドン、2020年7月欧州総局。

49) 米中西部伊利ノイ州シカゴでは、人口に占める黒人の割合は約 30% だが、新型コロナウイルスによる死者では 70% 超にもなっている。「新型コロナウイルス、アフリカ系アメリカ人の感染が深刻。「驚かない」と公衆衛生長官」BBC NEWS、2020年4月10日。

封じ込めの威力など、価値の揺らぎが生封している。

とりわけ中国の、経済、投資、インフラ整備、情報、IT の優位、コロナ禍への強さ、医療機器や情報機器、ワクチンなど 21 世紀型公共政策支援が EU の東半分には大きな影響を与え、EU を二部している。

2) 「統合の中の分断」を越えて——社会のボトムを誰が救うか——

EU の「統合の中の分断」と中国の動向にどう対処するかは、今後 EU が世界をリードする規範と 21 世紀型の新国際秩序構築に成功するかどうかの、重要な岐路に立っていると言えよう。

民主主義や自由主義、人の自由な移動と経済活動という普遍的価値が、Brexit とコロナによって脅かされる中、人類は 100 年前スペイン風邪以来の疫病パンデミックにより、人の命と経済発展、自由主義と民主主義、近代欧米とアジア・アフリカ、統合と分断など、様々な 20 世紀的価値への挑戦を受けている。

コロナを超えて中国の経済・IT・医療での影響力の拡大にどう対処するのも真剣に考えねばならない。多くの米欧日先進資本主義国が 2020 年の経済成長率をマイナスと見積もる中、中国は 2020 年 10 月 19 日に第 3 四半世紀 +4.9% という数字を出した⁵⁰⁾。日本は 7 月 30 日でマイナス 4.5%、10-12 月でマイナス 4.8% と内閣府が試算しているの、ほぼ 9.5 から 10% の差が出ている⁵¹⁾。世界先進国がマイナス成長を予想する中、中国の「一人勝ち」の状況である。

しかしだからと言って中国の成長を押しとどめ、中国に関税をかけファーフウェイに部品を供給せず、コロナ禍拡大の責任を中国と WHO に負わせるのは正しい政策とは言えない。

EU は独自に、不安定化の時代にあって、規範を再構築し内部の分断を避け、

50) 「中国経済、第 3 四半期は 4.9% 拡大 新型ウイルスからの回復維持」BBC NEWS, 2020 年 10 月 19 日。 <https://www.bbc.com/japanese/54596457>

51) 日本、「今年度マイナス 4.5% 成長 = コロナ打撃、21 年度はプラス——内閣府試算」経済・ビジネス 2020.07.30

https://www.nippon.com/ja/news/yjj2020073001048/?cx_recs_click=true

「日本経済、2020 年は 4.8% 縮小、新型コロナウイルス影響」BBCNews, 2021.2.15

中東欧や南欧を巻き込み、経済回復に向け中国とも協力していく必要がある。

国連のSDGs、「誰も取り残さない」という政策、WHOの新興国にも先進国と同等のワクチンを、という政策こそ格差と不平等を乗り越える21世紀型の政策となっていく必要がある。

Brexitに見る世論がまっ二つに割れたときの民主主義運用の困難さ、2020年1月末の欧州議会でのイギリス独立党/Brexit 党党首ファラージの演説の後味の悪さ⁵²⁾、コロナの米欧感染の著しさを考えるとき、「イリベラル・デモクラシー」の広がりや中国の経済・インフラ・情報・医療ワクチンの影響力拡大は、抗し難く浸透している。

まさにマレーやレビツキーのいう「欧州リベラリズムの死に方」「民主主義の死に方」⁵³⁾、民主主義は生き残るのかという問いが出現している。

オルバーンのいう「西欧のドグマ」を乗り越え「世界的競争力をつけ成功する国家のあり方の模索」は現実的・合理的であるがやはり問題が残る。

「リベラルを超えた民主主義」による、失業し抑圧され格差の下にある民衆の要求を鼓舞するワークフェア型の政治経済参加は、政治エリートから主権を国民に取り戻す点ではトランプの手法に似ている。しかし政治を多数の支持だけで動かそうとすると権威主義や独裁が生まれる。そして独裁は格差や不平等の問題を根本的に解決しない。

イギリスのEU離脱、EU内の中東欧 Visegrád 諸国が目指すEU内の分裂、それと中国との連携。「イリベラル・デモクラシー」と地方のワークフェア共同体の組織化。これらは、民主主義、自由主義、法の支配「多様性の中の統合」を掲げるEUから生まれた「統合の中の分断」を掲げる新しい現象であり、21世紀の複合的な危機の中で現れてきた現象である。コロナ後の次の100年、欧米型近代民主主義・自由主義・法の支配の概念は生き延びられるであろうか。

52) Nigel Farage's last words to the European Parliament, BBC News, You Tube, & The Telegraph, 29 January 2020.

53) タグラス・マレー『西洋の自死—欧州リベラリズムの死に方』東洋経済2018。
スティーブン・レビツキー『民主主義の死に方—二極化する政治が招く独裁への道』新朝社2018

「統合の中の分断」を解く鍵は、国連のSDGs「誰も取り残さない」にある。「社会のボトムを誰が救うか」である。トランプや「イリベラル・デモクラシー」に組織され格差や失業の不安に取り残されている人たちに手のとどく政策を行ない、ボトムにある人々に、未来に展望を示す政策をうち出せるか、にかかっているように思われる。

References

- Baldwin, R. E., François, J. F., Portes, R., “The costs and benefits of eastern Enlargement: The impact on the EU and Central Europe,” *Economic Policy*, 1997. vol.12, issue24, pp. 125–176.
- Buzogány, A., *Illiberal democracy in Hungary: authoritarian diffusion or domestic causation? Democratization*, Taylor & Francis, 2017.
- Crampton, R. J., *Eastern Europe in the twentieth century—and after*,—2002—books.google.com
- Garlinski, Józef, *Poland in the Second World War*, Palgrave. Macmillan, 1985.
- Göllner, R. T., *The Visegrád Group—a Rising Star Post-Brexit? Changing distribution of power in the European Council*,—Open Political Science, 2017
- Halecki, Oscar, *Borderlands of Western Civilization: A History of East Central Europe*, New York: The Ronald Press Company, 1952.
- Inglehart, R. F., and P. Norris, *Trump, Brexit, and the rise of populism: Economic have-nots and cultural backlash*,—2016
- Kaczmarek, M., and J. Jakóbcowski, *China on Central-Eastern Europe: '16+ 1' as seen from Beijing*,—OSW Commentary, 2015
- Kallius, A., D. Monterescu, and P. K. Rajaram “Immobilizing mobility: Border ethnography, illiberal democracy, and the politics of the “refugee crisis” in Hungary”,—*American Ethnologist*, 2016
- Krotz, U., *J. Schild, Back to the future? Franco-German bilateralism in Europe's post-Brexit union*,—*Journal of European Public Policy*, 2018
- Matthijs, M., “*Europe after Brexit: A less perfect union*”, *Foreign Affairs*, 2017.
- Men, J., “The EU and China: mismatched partners?”, *Journal of Contemporary China*, Taylor & Francis James, 2012.
- Michalski, A., and Z. Pan, Role dynamics in a structured relationship: the EU–China strategic partnership”, *JCMS: Journal of Common Market Studies*, 2017—Wiley Online Library.
- Schwartz, Shalom H., and Bardi Anat, *Influences of Adaptation to Communist Rule on Value Priorities in Eastern Europe*, 17 December 2002.
- Sidaway, D., Veit Bachmann, *Brexit geopolitics*, Geoforum, 2016
- Stanig, P., *Global competition and Brexit*, I Colantone,—*American political science review*, 2018

- Steinert, Steffen, “Corona and Value Change. The Role of Social media and emotional contagion,” *Ethics and Information Technology*, 0.1007/s10676-020-09545-z, 2020.
- Summers, T., *Brexit: Implications for EU–China Relations*, Chatham House: Royal Institute of International Affairs, May 2017. Chathamhouse.org
- Ting, W., *EU-China Relations After Brexit, The Implications of Brexit For East Asia*, Springer, 2018.
- Wong, R. B., *China transformed: historical change and the limits of European experience*, 1997.
- Yu, J., *After Brexi1999: Risks and Opportunities to EU–China Relations*, Global Policy, 2017
- 板垣拓己『黒いヨーロッパ——ドイツにおけるキリスト教保守派の「西洋」主義』2016年, 吉田書店。
- 「EU 予算, 英離脱で紛糾 穴埋め, 合意できず首脳会議閉会, 「儉約4国家」負担増拒否」朝日新聞 Digital, 2020年2月23日。
- ウォーラステイン, イマニュエル, 川北稔訳『近代世界システム: 農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立』岩波書店, 岩波現代選書, 1981年。
- エステルハージ, ペーテル著, 早稲田みか訳『ハーン=ハーン伯爵夫人のまなざし——ドナウを下って』(東欧の想像力3) 2008年。
- 遠藤乾『欧州複合危機』中央公論社, 2016。
- 小山哲「「貴族の共和国」像の変容——近世ポーランド・リトアニア共和国をめぐる最近の研究動向から——」『東欧史研究』30号, 2008年, 20–38頁。
- 佐藤俊輔「諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢⑩: ドイツ・中東欧諸国と一帯一路の現状」*China Report*, Vol. 34: 2019, JIIA.repo 国際問題研究所。
- 庄司克宏『プレグジット・パラドクスー欧州統合のゆくえ』岩波書店, 2019。
- 庄司克弘『欧州ポピュリズム——EU 分断は避けられるか』ちくま新書, 2018。
- 鳥山成人「ポーランドの貴族共和政」『北大史学』1960–07。
- 中村哲『奴隷制・農奴制の理論——マルクス・エンゲルスの歴史理論の再構成』東京大学出版会, 1977年。
- マレー, ダグラス『西洋の自死——欧州リベラリズムの死に方』東洋経済, 2018。
- 水島治郎『ポピュリズムとは何か』中央公論社, 2016年
- 盛田常夫『ポスト社会主義の政治経済学: 体制転換 20年のハンガリー: 旧体制の変化と継続』日本評論社, 2010年
- レビツキー, スティーブン『民主主義の死に方: 二極化する政治が招く独裁への道』新潮社, 2018。

* 本論文は英語論文が先に出された。タイトルは“Post-Brexit and Post-Corona: The UK, the EU and Central East Europe: “Illiberal Democracy” and the Influence of China”, *Brexit and After, Perspectives on European Crises and Reconstruction from Asia and Europe*, Springer, January 2021”である。

EU とアジアの地域協力

本論文は、2020年11月、英語論文を発展させて日本 EU 学会での報告を基礎としたものである。研究にあたって、EU/European Commission による Erasmus Mundus 基金（2013–2016, 2020–2021）、学術振興会：日印二国間学術交流基金、科学研究費（C）代表清水聡「戦後ソ連の講話問題と 1950 年代の国際政治—極東情勢と欧州情勢の連関」（平成 30 年度～令和 4 年度）、及び青山学院大学国際研究センタープロジェクト資金（2019–2021）の支援を受けている。記して心より感謝したい。